

1 第2回審議会における論点整理

(1) 米原市議会の課題

構成	①	女性議員が少ない。
	②	40歳未満の議員がない。
	③	60歳以上の議員が圧倒的に多いことから、若い世代から見て議員は魅力がないのではないか。
議員・議会活動	①	議員の年齢層から、子育て世代や若い世代が抱えている課題の共有が図りにくく、子育て世帯の声が届きにくい。
	②	一般質問のその後が追えていない。
	③	議会報告会、意見交換会等の実施が少ない。
	④	議員提案の議案数が少ない。また、政策討論の機会が少ない。
	⑤	災害時におけるチェック機能が必要である。
	⑥	小さい地域ではなく、市域全域の議論が必要である。
政務活動費	①	その額から広報費の割合が多く、研修費の割合が少ない。
	②	議会活動の質の向上や充実の見える化を図る必要がある。

(2) 課題解決のための視点

- ①現代社会における自治体議員の性格は、より専門家しており、また専門化している。これにより議員報酬も生活給としての一面も有するようになってきている。このことから、報酬額を、地方公務員の水準と比較して増額することは合理的である。
- ②報酬を増額することも視野に入れ、より多くの主体が議会に参画しやすい環境を整備する。
- ③時代の変化や県内他自治体や類似団体の動向も参酌し、議員定数および議員報酬の不断の見直しを図る。
- ④専門的な活動を行うためにはしっかりとした生活基盤が必要である。報酬の増額は検討すべきである。
- ⑤市民に信頼される議会像を目指し、議員の質を向上させていく。
- ⑥議員は、市民が安全・安心に暮らしていけるよう、議員活動に専念し、市民の負託に応えるよう努める。
- ⑦だれもが参画しやすい議会を目指すため、議会や議員を魅力ある姿に変えていかなければならない。
- ⑧小規模自治体で起きている議員のなり手不足問題にも留意する必要がある。
- ⑨議員や会派の活動の充実を図るため、政務活動費の増額も検討する必要がある。さらに、政務活動の成果を施策につなげ、その見える化のスキームを構築する必要がある。

▼課題解決のために必要なこと

- ① 議員一人一人、議会全体の質の向上。
- ② 政策の議論を重ね、議会からの積極的な提案。
- ③ 議会および議員が現場において市民の意見を聴く場の制度化。
- ④ 議員活動の見える化。
- ⑤ 若い世代や女性が議員として立候補しやすい環境の整備。

(3) 課題解決のための具体策

①	的確な質問をするための研修会を実施する。
②	専門家を招いて勉強会を行い、施策の立案、機能の向上を図る。
③	例えば、議会サポーター制度など、専門的な知見や市民ニーズを取り入れやすいスキームを構築する。
④	専門家や担当者を交えて政策議論するなど、政策討論の機会を制度化する。
⑤	例えば、行財政改革に関する特別委員会を設置し、チェック機能を強化するなど、より専門的な機能の充実を図る。
⑥	議会改革を推進し、市民と議会の距離を縮める。
⑦	議会報告会や意見交換会などを通じて、市民ニーズの把握に努める。
⑧	公約の達成度を示す。
⑨	政務活動費を活用し、より専門的な知見の習得を図る。
⑩	時代の変化に応じた報酬の見直しなど、多くの主体が立候補できる環境の整備を図る。



市民の意見や専門的知見の活用、議会内部における政策討論を踏まえ、財源を含めた施策を提言することで、安心・安全な米原市を目指す。

※この資料は、第2回審議会における議論をまとめ、整理したものです。

2 議員報酬の改正シミュレーション

○人口5万人未満の市の市議会議員の平均報酬月額に改正した場合
(前回提示資料と同一)

報酬	現行月額	改正額	改正後の月額	改正後の年収
議長	400,000円	10,000円	410,000円	6,523,100円
副議長	330,000円	20,000円	350,000円	5,568,500円
議員	300,000円	30,000円	330,000円	5,250,300円

改正後の報酬額で定員を増減した場合の年間予算額

定員	増減数	予算額	現予算額との差額
20人	2人増	106,597,000円	18,614,000円
19人	1人増	101,347,000円	13,364,000円
18人	増減なし	96,097,000円	8,114,000円
17人	1人減	90,847,000円	2,864,000円
16人	2人減	85,596,000円	▲2,387,000円
15人	3人減	80,346,000円	▲7,637,000円
14人	4人減	75,096,000円	▲12,887,000円

※議員報酬月額ごとの年収

報酬月額	年収
300,000円	4,773,000円
310,000円	4,932,100円
320,000円	5,091,200円
330,000円	5,250,300円
340,000円	5,409,400円
350,000円	5,568,500円
360,000円	5,727,600円
370,000円	5,886,700円
380,000円	6,045,800円
390,000円	6,204,900円
400,000円	6,364,000円

〈参考〉米原市職員の例

給料月額	経験年数	階級
276,700円	大卒経験10年	主任級
336,000円	大卒経験20年	主査級
381,700円	大卒経験25年	課長補佐級
405,300円	大卒経験30年	課長級

[出典：米原市の給与・定員管理等について]